

参考資料

平成25年12月9日(月)

国家公務員共済組合連合会

議決権行使の現状

運用委託機関の議決権行使に関する管理・評価

民間企業の経営に影響を及ぼさないよう配慮し、個々の議案に対する判断を連合会として行わない。



運用委託機関は、連合会の「株主議決権行使ガイドライン」にしたがって、自らの「議決権行使ガイドライン」を策定し、その策定状況、議決権行使状況を連合会が管理・評価した上で、株主議決権行使の具体的な行使は運用委託機関に委ねる。
(コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の判断は株主の利益が長期的に最大化することを目指すことについて、運用委託機関に提示する。)



国家公務員共済組合連合会

- ・「株主議決権行使ガイドライン」策定
- ・運用委託機関のガイドラインの内容確認

- ・議決権行使状況等の管理
- ・運用委託機関とのミーティング

- ・議決権行使の取り組みに関する評価
(ガイドラインの整備、行使体制、行使状況)

- ・議決権行使状況の開示

提示

提示

報告

指摘

運用委託機関

- ・「株主議決権行使ガイドライン」策定

- ・ガイドラインに基づく議決権行使
- ・行使報告書の作成

- ・指摘に対する改善

流動性の確保

➤LDI による年金支給CF対応

- ✖ LDI(Liability Driven Investment:負債対応型投資)の考え方を導入し、年金給付債務をヘッジする「負債ヘッジ目的ポートフォリオ」と負債ヘッジ目的ポートフォリオのみでは確保できない必要な運用利回りを確保するための「リターン追求目的ポートフォリオ」に資産を区分。
- ✖ 負債ヘッジ目的ポートフォリオは、国内債券において、負債とのデュレーションマッチングに向けて超長期投資を行いデュレーションの長期化を推進するとともに、年金支給CFに対応した満期償還を構成。

➤流動性の確保

- ✖ 国内債券運用においては、国債を中心とした流動性の高い資産を組み入れ。

運用実績の公表

ホームページにおいて、年金資産運用に関する情報を開示

➤毎年度の運用実績

- 市場動向
- 運用状況
- 運用評価
- 運用上の特記事項
- 年金積立金の運用における今後の課題
- 議決権行使の状況

➤その他の開示情報

- 積立金等の運用の基本方針
- コーポレートガバナンス原則(議決権行使ガイドライン等)
- 資産運用委員会報告書・意見書
- その他

運用委託機関の評価方法

●運用委託機関の評価（基本方針）

連合会は、運用委託機関の運用について、原則として定量的評価に定性的評価を加えた総合的な評価を行うものとする。

1. 定量的評価

収益率は、原則として時間加重収益率によって算出することとし、運用上のリスクは、ベンチマークに対する標準偏差（トラッキングエラー）によって算出する。

定量的評価は、当該収益率とベンチマークを比較することにより行うほか、当該収益率に基づき運用スタイルを同じにする運用委託機関相互間での比較評価を行う。

なお、パッシブ運用を行う運用委託機関の評価は、トラッキングエラーの大小及び安定性を考慮する。

2. 定性的評価

組織、投資方針、リスク管理、運用能力及びプレゼンテーション能力等に関する評価を行うこととし、その際、運用スタイルと実際の投資行動との整合性についても考慮する。

リスク管理

- 資産全体(市場以外で運用する資産を含む)
 - × 基本ポートフォリオの乖離状況の管理
 - × リバランスの検討(定量基準及び定性判断)
 - × 年金財政に与える影響の評価(P8参照)
 - × 基本ポートフォリオの検証
 - × ALMアプローチにかかるデュレーション管理
- インハウス運用(国内債券等・短期資金)
 - × 年金支給CFに対応したポートフォリオの管理(預託金及び短期資金を含む) (P2参照)
 - × 信用リスク管理(格付け管理、集中投資制約(同一発行体の保有量制限))
 - × 取引金融機関の状況調査(組織体制、不祥事等)
- 委託運用(内外株式・外国債券)
 - × 運用委託機関の選定(定量的・定性的評価)
 - × ガイドラインの提示
 - × ガイドラインの遵守状況管理(月次)
 - × 運用状況等の確認(月次評価、定期・随時ミーティング(運用実績、リスク管理、運用スタイル等))
 - × 委託運用会社の状況調査(組織体制、不祥事等)
 - × 信用リスク管理(信用懸念銘柄の管理等)
 - × 運用委託機関の評価に基づく委託元本の変更、委託契約の解約等の対応
- 独自運用
 - × 貸付金・不動産の回収状況管理

パッシブ・アクティブ運用の割合

□基本方針

運用スタイル別資産配分構成

(単位:%)

	パッシブ運用	アクティブ運用	合計	許容乖離幅
国内債券	100	(3)注	100	(±3)
国内株式	70	30	100	±30
外国債券	100	—	100	—
外国株式	80	20	100	±20

(注)国内債券のうち、一部事業債について、委託運用によるアクティブ運用を行う。

□平成24年度実績

(単位:%)

	パッシブ運用	アクティブ運用	合計
国内債券	97.9	2.1	100.0
国内株式	76.7	23.3	100.0
外国債券	100.0	—	100.0
外国株式	82.9	17.1	100.0

ベンチマークの設定状況

資産別	ベンチマーク
国内債券	NOMURA－BPI(総合)、NOMURA－BPI(超長期(11－))
国内株式	TOPIX(配当込み)
外国債券(ヘッジなし)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
外国債券(ヘッジあり)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)
外国株式(ヘッジなし)	MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み、ヘッジなし)
外国株式(ヘッジあり)	MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み、ヘッジあり)
短期資産	新発CD(1カ月)

年金財政上の評価

➤ 長期的な運用利回り目標（基本方針（抄））

総合収益の運用利回りの目標は、長期的な観点から、少なくとも5年ごとに行われる財政再計算において財務大臣の定める予定運用利率を実質的に上回ることである。

➤ 過去5年間の運用実績

（単位：％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
簿価利回り	1.20	1.50	1.76	1.63	1.96
時価利回り	△3.89	5.52	1.21	2.06	5.10
実質運用利回り （CPI考慮）	△5.29	6.92	1.91	2.36	5.10
目標運用利回り （実質）	1.10	2.20	1.60	0.50	0.50

20～24年度 5年平均	15～24年度 10年平均
1.61	2.17
1.94	2.37
2.11	2.49
1.18	1.42

（注1）簿価利回りは決算実現利回り、時価利回りは修正総合利回りである。

（注2）5年、10年平均は、幾何平均である。

（注3）目標運用利回り（実質）は、財政再計算想定運用利回り（CPI考慮）である。